

令和8年度からの板橋区社会的養護経験者（ケアリーバー）応援プロジェクトについて

板橋区では、区内児童養護施設卒園者（区内里親委託解除者含む）及び区が措置した児童で自立を前提に措置が解除された者に対し、自立に向けて抱える貧困や孤独等の不安を軽減するために、クラウドファンディングで集めた寄付金等を活用し、支度金や家賃等助成、医療費助成といった「経済的支援」と、信頼関係を築き、つながりを確保する「相談支援」の両輪で支援をしています。

これまでは、18歳以降に児童養護施設等を退所した者を対象としてきましたが、家庭で生活している若者の中にも、児童虐待による心の傷を抱え、親族からのサポートも得ることができず、困難な状況に直面している者がいるため、令和8年4月より支援対象者を拡充いたします。あわせて、家賃等助成、医療費助成といった「経済的支援」の支援内容を拡充するとともに、社会的養護自立支援拠点を新たに整備し、「相談支援」の事業内容の充実を図り、社会的養護経験者等の自立後の生活を継続的に支援してまいります。

経済的支援の支援内容（令和8年4月から）

支援項目	上限額	期間	区分
支度金助成	20万円	1回限り	継続
家賃等助成（1～4年目）	7.2万円/月	48か月	拡充
家賃等助成（5～6年目） ※1/2補助	3.6万円/月	24か月	拡充
医療費助成	6万円/年	6年間	拡充
光熱水費等助成	6万円/年	6年間	新設
資格等取得支援助成 ※1/2補助	15万円/年	6年間	新設

【支援対象者】

- （1）板橋区内の児童養護施設等を退所した者
- （2）板橋区内の里親等の委託を解除された者
- （3）板橋区が措置をした児童であって板橋区外の児童養護施設等を退所した者
- （4）板橋区が措置をした児童であって板橋区外の里親等の委託を解除された者
- （5）中学校卒業以降に、板橋区子ども家庭総合支援センターの支援を受けていた者で、親族からのサポートがなく困難な状況にある者
- （6）板橋区在住者で虐待経験がありながらもこれまで公的支援につながらなかった者等であって、拠点事業所において支援が必要と認めた者

【支援対象期間】

- （1）～（4）については、原則、措置解除日から6年間
- （5）、（6）については、18歳の誕生日から6年間

相談支援の支援内容（令和8年4月から）

相談場所と居場所事業を社会的養護自立支援拠点事業（NPO法人等に委託）として集約し、これまでの相談支援の事業内容の充実を図るとともに、自立支援拠点を新たに整備し、対象者同士が集まり、意見交換や情報交換を行える相互交流の場を提供いたします。

- （1）相互交流の場の提供（居場所事業を週3回に増加）
- （2）支援計画の策定
- （3）相談支援（生活相談支援員、就労相談支援員の配置）
- （4）心理療法支援（心理療法担当職員の配置）
- （5）法律相談支援（弁護士等を嘱託契約等により配置）
- （6）一時避難的かつ短期間の居場所の提供
- （7）自立前施設等訪問事業